

2011

平成23年度

9月議会

No.26

森・川・海 とひと が共生する安らぎのまち



みやこ 市議会だより

一般会計決算	2 P
賛否の論点・各議員の賛否の公表	4 P
一般会計補正予算を可決	5 P
一般質問質疑応答	6 P~15P
議会報告会	15P
平成22年決算審査特別委員会質疑	16P~18P
宮古市復興対策委員会	18P
委員会活動報告	19P
意見書・請願・傍聴者数・市民の声・編集後記	20P

10月10日に行われた国老地区
体育大会(パン食い競争)より

平成22年度

一般会計決算を認定

特別会計16件 企業会計2件も

22年度宮古市一般会計と各特別会計及び企業会計決算は、議長を除く全員で構成された決算審査特別委員会（委員長 高屋敷吉蔵、副委員長 坂本悦夫）に付託された。決算審査方法は、今委員会から各常任委員会所管分をそれぞれの常任委員会が審査する分科会方式となった。9月29日に全体審査を30日からそれぞれの分科会において慎重に審議され、10月7日に市長出席のもと総括質問を行い、10月12日の本会議において原案のとおり認定された。（主な審査内容はP16～P18）に掲載

22年度の主な事業
まちづくりの大きな柱と位置づける「雇用の確保・産業振興」の分野では、緊急雇用対策事業や年末年始の低気圧による水産等災害復旧事業、教育の分野では重茂小屋内運動場改築事業、小中学校耐震補強事業などが実施された。

なお、3月11日の発災から31日までの間、ガレキ撤去など22年度事業として実施された。

平成22年度 宮古市各会計別決算状況

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額 (A)	歳入 (B)	執行率 (B/A)	歳出 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B)-(C)
一 般 会 計		32,771,419,350	30,734,097,146	93.8	29,606,417,155	90.3	1,127,679,991
特 別 会 計		15,192,528,000	14,666,206,880	96.5	14,512,891,262	95.5	153,315,618
合 計		47,963,947,350	45,400,304,026	94.7	44,119,308,417	92.0	1,280,995,609
特別会計の内訳	国民健康保険事業勘定	8,127,603,000	7,797,432,977	95.9	7,792,716,266	95.9	4,716,711
	国民健康保険診療施設勘定	795,921,000	761,731,121	95.7	760,345,967	95.5	1,385,154
	老人保健	1,898,000	2,485,771	131.0	385,120	20.3	2,100,651
	後期高齢者医療	535,750,000	524,141,258	97.8	523,082,263	97.6	1,058,995
	介護保険事業	5,294,663,000	5,159,312,122	97.4	5,019,845,170	94.8	139,466,952
	介護保険サービス事業勘定	9,601,000	8,718,267	90.8	7,444,320	77.5	1,273,947
	農業集落排水事業	28,000,000	27,611,067	98.6	27,455,384	98.1	155,683
	漁業集落排水事業	62,200,000	59,467,994	95.6	59,336,226	95.4	131,768
	浄化槽事業	166,593,000	157,141,478	94.3	156,995,319	94.2	146,159
	魚市場事業	92,693,000	89,977,838	97.1	89,915,593	97.0	62,245
	墓地事業	3,796,000	4,571,014	120.4	1,921,539	50.6	2,649,475
	川井地域バス事業	13,401,000	13,246,975	98.9	13,246,975	98.9	0
	山口財産区	270,000	260,000	96.3	260,000	96.3	0
	千徳財産区	1,065,000	1,055,900	99.1	1,055,900	99.1	0
	重茂財産区	3,365,000	3,309,724	98.4	3,309,724	98.4	0
	刈屋財産区	55,709,000	55,743,374	100.1	55,575,496	99.8	167,878
小 計		15,192,528,000	14,666,206,880	96.5	14,512,891,262	95.5	153,315,618



完成した重茂小学校屋内運動場



養殖復旧作業に精を出す漁業者たち

財政状況(普通会計)

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計、墓地事業特別会計及び川井地域バス事業会計で構成される。

区分 都市名	実質収支 比率 %	自主財源 比率 %	経常収支 比率 %	義務的経費 比率 %	投資的経費 比率 %	地方債現在高 比率 %	財政力 指数
宮古市 (22年度)	2.3	25.4	81.5	46.6	16.7	202.6	0.34
宮古市 (21年度)	3.0	26.4	91.6	42.9	21.1	211.1	0.36
全国類似都市 平均値(21年度)	4.2	41.6	91.8	44.9	14.6	-	0.64

歳 出

一般会計歳出決算は、次のとおりです。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
22	32,771,419,350	29,606,417,155	1,928,933,462	1,236,068,733	90.3
21	30,687,374,000	28,710,053,713	1,347,377,350	629,942,937	93.6
増減	2,084,045,350	896,363,442	581,556,112	606,125,796	△ 3.3
増減率	6.8	3.1	43.2	96.2	—

支出済額は29,606,417,155円で前年度に比較して896,363,442円(3.1%)増加している。

予算現額に対する執行率は90.3%となっている。

自主財源の根幹である市税の状況は、調停額が59億3,537万1千円であり、前年度比1.6%増、収入済額は54億1,859万4千円で、前年度比0.7%増となっている。

収納率は91.3%で前年度比0.8%減である。税外収入の公立保育所入所負担金の収納率は86.8%、市営住宅使用料の収納率は64.8%と低迷している。特別会計の収納未済額は5億4,872万6千円で前年度比2.4%減だが国民健康保険税が5億2,117万2千円と大部分を占めている。

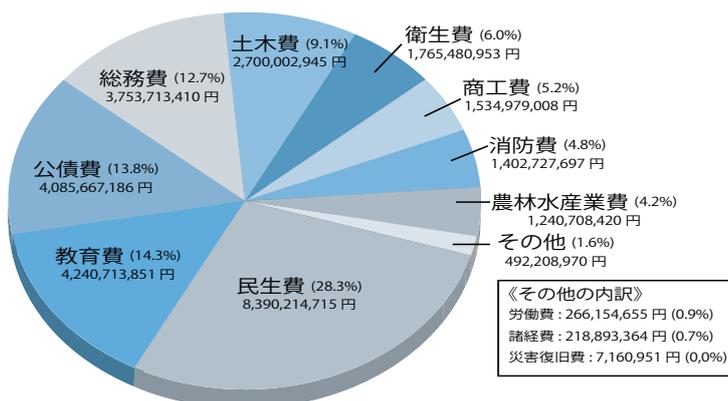
基金の状況は、財政調整基金など積み立てる基金は、前年度末54億7,066万円が当年度末58億3,597万円と前年度比6.7%増となっている。

一般会計の歳入決算をみると、国庫支出金が減少しているが、地方交付税の増により財源を確保している。

市債の状況は、前年度末の未償還元金406億5,202万9千円に対し、年度中の起債額は36億9,842万9千円、償還元金は35億5,310万円であり、当年度末の未償還元金は407億9,735万8千円となっている。

本年度以後、総合計画と復興計画が並走する形で、種々の事業が展開されていくが、復興計画に掲げる事業を推進するには相応の財源確保が必要になると思われる。今後、事業の優先度、緊急度を吟味したうえで、執行することによって、将来にわたり健全な財政運営が確立されるものである。

歳出の款別構成は、次のとおりである。



サンマの煙でかすむビル街

賛否の論点

平成22年度国民健康保険事業特別会計決算の認定について反対、賛成の議論がありました。ここで議論の概要について掲載します。
 なお、一般会計と特別会計15件については賛成多数で認定されました。

宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

反対討論

田中 尚 議員

22年度の決算内容は国保財政調整基金の保有高の適正化及び将来の目標高が示される中での税率改正が行われたものだ。しかしながら決算内容は、基金の取り崩しが、結果として必要なかった内容になっている。医療費の推計方式、川井村との合併、3年を期間とする付加方式の是正、見直しが問われる内容と判断している。巨額な財政調整基金を有する今日、従来の課税の付加方式を改め、繰り上げ充用方式も辞さない課税の適正化を強く求めることから決算認定に反対するものである。

賛成討論

茂市 敏之 議員

市では、大震災において被災した方々に国保税の減免を行っている。その金額は8月10日現在で2億8千万円になっている。今年度3億円を超えることは間違いない状況と思われる。11億8千万円あった財政調整基金は23年度4億3千万円を取り崩しており、市長はこの状態が続くと24年度末には3億円ほどまで減るといつている。それに対する国の方針は決まっておらず、大震災などもあり対応は先行き不透明だ。このような状況下で税率を下げたとしても1年後にはまた大幅な値上げをせざるを得ない状況が予想される。当面様子を見るのが常識的判断であることから決算認定に賛成するものである。

議案に対する各議員の賛否の公表

認定第2号
 平成22年度
 宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について

賛成者

高屋敷吉蔵 加藤 俊郎
 竹花 邦彦 茂市 敏之
 須賀原チエ子 近江 勝定
 橋本 久夫 松本 尚美
 中里 榮輝 坂下 正明
 中嶋 榮 伊藤 清
 横田 有平 工藤小百合
 高橋 秀正 宇都宮勝幸
 古館 章秀 内館 勝則
 北村 進 佐々木重勝

反対者

長門 孝則 落合 久三
 坂本 悦夫 田中 尚
 藤原 光昭 崎尾 誠

復興の槌音

◇ 発災から8カ月が過ぎた。ガレキはまちなかには見えなくなったが、基礎分が雑草の中で際立つ。撤去費用も自己負担はないということなので早く撤去が進めば良いと思う。
 ◇ 被災した保育所、学校など応急的ではあるが環境が整ってきた。津軽石および田老保育所も仮設が完成している。田老二中也復旧した。重茂小には鶴磯、千鶏の2校の児童が通学している。3校がそれぞれ教室を割り振って活用している。一日も早く通常の勉強ができるよう対応が急がれる。

◇ 復興祈念の産業まつりも晴天に恵まれて多くの出店と入出で賑わった。新里まつりも多くの人出があった。新里のりんごの味は例年通り美味だ。自然は時には猛威をふるうが偉大だ。

◇ 11月5日、6日当市において新選組サミットが開催された。これは今から142年前土方歳三が「回天」に乗り込んで宮古湾海戦に臨んだことが縁で実現したものだ。新選組のふるさと(土方の出身地の)東京日野市の同好会が主催したもので、一日も早い宮古市の復興をという思いから実施された。



漁民待望の漁船が到着した音部漁港



完成した仮設の津軽石保育所に通う子どもたち

一般会計・特別会計 5件の補正予算を可決

支障物除去等委託や災害等廃棄物処理事業など
133億2,837万円を追加補正(一般会計)

9月議会一般会計補正 主な歳出補正の内容

(単位:千円)

○ 支障物除去事業委託料	7,534,140
○ 共同利用施設等復旧事業補助金	2,122,223
○ 水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	1,239,113
○ 東日本大震災復興基金積立金	566,000
○ 本庁舎災害復旧工事費	176,600
○ 道路・河川災害復旧測量設計委託料	170,000
○ 漁港災害復旧支援事業	91,000
○ 道路災害復旧工事費	55,470
○ 国土調査委託料	50,530
○ 仮設住宅水道工事負担金	36,605
○ 緊急雇用創出事業等委託料	33,300
○ 修繕費(みやこ斎園等)	13,335
○ 住民情報システム委託料	6,093
○ 住民情報システム賃借料	5,438

平成23年度一般会計補正予算は既定の歳入・歳出にそれぞれ133億2,837万円4千円追加し、歳入歳出の総計を619億8,518万2千円とするものである。
主な歳入は国庫補助金で災害等廃棄物処理事業、県支出補助金は水産基盤整備復旧支援事業や水産業共同施設災害復旧事業である。また、普通交付税などがある。
主な歳出補正は左表のとおりである。

特別会計

宮古市消防団条例の一部改正を可決

9月定例会初日に提案された災害救助法が適用される宮古市消防団条例の一部改正を可決した。

本条例は団員が災害救助法の第1条1項に定める災害に対処する職務に従事する際、心身に著しい負担を与えるとき市長が認めた場合、費用弁償を「2,000円」から「4,000円」にするものである。なお、適用は平成23年3月11日からとする。

審査会委員任命及び運営事務を県に委託

宮古市災害弔慰金等審査会の委員の任命及び平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波に係る宮古市災害弔慰金等審査会の運営事務を岩手県に委託する。これは津波による不明者の身元確認の専門性を高めるためである。



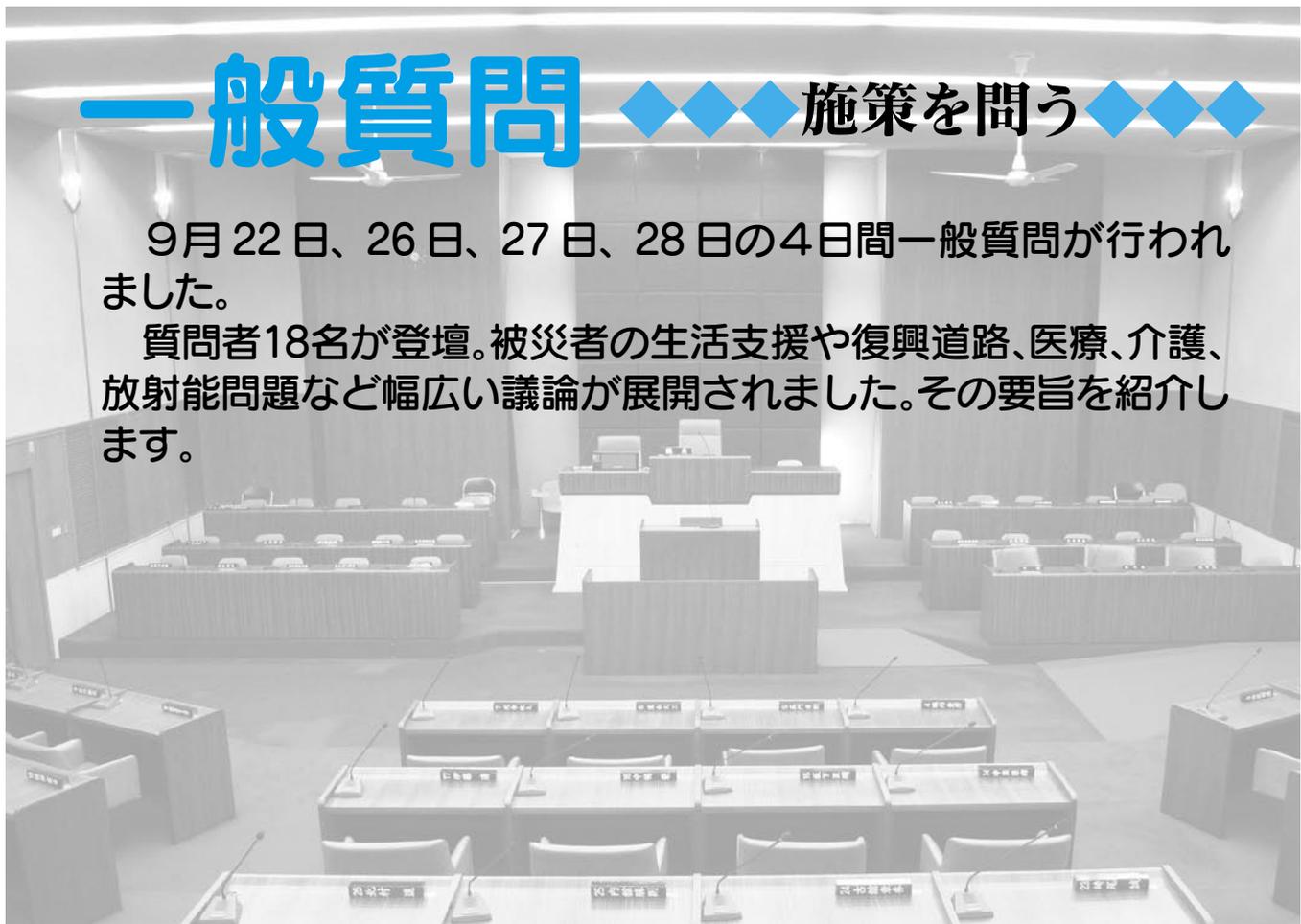
☆ 宮古市国民健康保険事業勘定補正予算は6億3,800万8千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億2,127万2千円とする。
☆ 宮古市後期高齢者医療補正予算は27万1千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億4,660万7千円とする。
☆ 宮古市介護保険事業補正予算は3,084万4千円を追加し、歳入歳出予算総額を52億6,773万円とする。
☆ 宮古市魚市場事業補正予算は、2億3,800万円を追加し、3億7,830万7千円とする。
☆ 宮古市下水道事業会計資本的収入補正予算額5億8,241万8千円とし、17億8,103万3千円とする。資本的支出補正予算額5億9,286万2千円とし、22億5,107万2千円とする。

一般質問

◆◆◆施策を問う◆◆◆

9月22日、26日、27日、28日の4日間一般質問が行われました。

質問者18名が登壇。被災者の生活支援や復興道路、医療、介護、放射能問題など幅広い議論が展開されました。その要旨を紹介します。



質問 生業再開の意欲が出る義援金の配分を

答弁 制度の隙間を埋めるよう今後審議・決定

崎尾 誠 議員



問

6月議会で、国や県の支援から漏れた方々への支給などが議論になり、市長はそれらの改善を図りたい意向を示していた。

山田町では、店舗・工場などの倒壊・流出に20万円の義援金を出している。宮古市は5万円だけだ。市は国や県の義援金を頂いた方へも配分することになったがなぜか。国や県の制度から漏れた方への配分に重点を置き、なりわいの再建に意欲を持てるよう充実が必要と考えるがどうか。

答

山本市長

できるだけ多くの被災者に配分されるよう委員会を決めたものだ。なお、委員会では、別に一定の額を留保し、今後頂く義援金とあわせ、制度の隙間を埋めるよう審議・決定することとしている。

問

国民の多くが原子力発電に疑義を持ち、再生可能なエネルギーへと考えるようになった。再生可能な自然エネルギーを復興の主要事業として位置づけてはどうか。

答

山本市長

市は、復興計画の中で重点プロジェクトの一つとして取



早期復興が期待される商店街

答

山本市長

県や国保連などの協力を得ながら後任医師の確保に取り組んでいる。幸いに被災地での地域医療に理解を持っている医師が興味を示していることから、勤務条件など交渉中である。詳細を述べる段階でないが、田老診療所で医師不在が生じないよう最大限努力する。

問

田老地区住民は、診療所の再建と医師確保に強い関心を持ち、黒田先生の慰留を求め行動を起こした方もいる。医師確保の見通しはどうか。



橋本久夫議員

おいて「再生可能エネルギープロジェクト事業」を掲げることにした。スマートシティの形成は、エネルギーの安定供給

質問 新しいまちづくりの形を示せ

答弁 再生可能エネルギープロジェクトを掲げる

答

山本市長

スマートシティは、最新技術を駆使してエネルギー効率を高め、省資源化を徹底した環境配慮型のまちづくりだ。東日本大震災の被災自治体の一部にはスマートシティ構想を掲げるところもあると聞く。震災時、停電により初期対応に支障が生じたことからエネルギーの安定供給体制の構築が必要と認識している。このため今後のエネルギー対策について、復興計画に

問

被災地の復旧・復興は、一年以内の緊急生活支援と中期の本格復興対策に分けて考える必要がある。特に復興は成り行き任せであってはならない。従来の発想にとられない斬新な「復興計画」が必要だ。キーワードは、コンパクトシティの概念と、地域個別の防災計画、太陽光、風力、波力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用と次世代送電網を構築するシステムを組み込んだ「スマートシティ」だ。これらを軸にしたまちづくりを進める考えはないか。



バイオマスを利用した発電所

答

山本市長

今後、交流拠点地区としての出崎地区および、海洋レクリエーション地区の神林地区の整備にあたり、再生可能エネルギーの利用も含め研究していきたい。

問

■宮古港の将来展望は

産業立地においても新海洋産業の創出など港湾は従来以上の役割を担う。港湾も再構築し、リサイクル、緑化などを含めた環境を主軸にした計画が望まれる。復興計画における港湾づくりが、新しい発想の港としてどこにもない港まちなることを望む。将来展望を伺う。

や災害対策の観点からその可能性について調査・検討を進めていく。

質問 津波被害者の永居住地はどこか

答弁 現地再建は安全確保が前提



高屋敷吉蔵議員

問

3月11日に発生した大津波は、高さ8.5m以上、遡上高38m超え、住宅全半壊4,675棟、死者行方不明者540人で、公共施設や漁業施設が大被害を受けた。自立の第一歩の仮設住宅の居住は2年間と言われ、被災者は定住の地がどこか不安でいる。

高台移転は、住民生活やコミュニティを失し、経済活動が不便でまちの活性化を失う。他の例でも高台移転は若者が仕事を求め、まちを転出した。津波当初は「こんな所には住めない」と高台移転や他のまちへの移転を考えるが、時がたつと思いつく地へ思いがつのる。居住地は「高台」「現地」の一方に限定せず、防波堤を整備し、住民が希望する場所とすべきだ。

答

山本市長

高台移転は従前の居住地が危険のため実施するもので、従前の場所への住宅再建は、防波堤の整備、土地嵩上げ等による安全な場所であればならない。町づくり計画は虫食いの危険な区域が存在してはならない。高台移転と現地再建の2つの選択は極めて厳しいと思う。

■危機管理課のあり方と住民が求める職員像について

問

①想定外の大津波の陣頭指揮をした危機管理監と同課長の二人が替わった。津波の貴重な経験をした職員をなぜ替えたのか。事後の指導に当たってべきでは。

答

総務企画部長

①について、震災の復興業務のため、管理職員の定年を6月末まで延長した。異動は全庁適材適所で実施したものだ。②職員採用は、教養、面接、人柄、社会的適応性を重視。職員は不眠不休で頑張ったと思う。



仮設住宅

質問 危険箇所の埋文試掘を急げ

答弁 各課と調整、協議し検討する

問 土砂崩れ事故から一年以上が経過した。このままでは岩泉線は風化し、廃線につながる心が配られる。地元の学生や高齢者にとって貴重な足であり、復旧は自治体の支援なくしては難しいと思う。国、県に対し補助を要請すべきだ。

答 JRR岩泉線の早期復旧を
被災者以外の調査依頼者とも協議を行いながら、状況に応じて順次調査を行っていく。

藤原光昭 議員

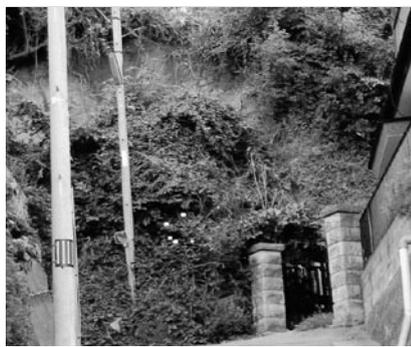


問 ①崩壊等警戒区域に指定されている地区で、住民からも土砂の除去について要望されているにもかかわらず埋蔵文化財を理由に放置されている。市民の安全の確保のため土砂を除去し埋蔵文化財調査の試掘を急ぐべきだ。

答 崩壊等警戒区域の管理は岩手県の所管だ。防災工事に伴う埋蔵文化財の発掘調査は岩手県教育委員会が対応することだが、宮古市も各課と協議調整を協議する。

問 崩壊等警戒区域の管理は岩手県の所管だ。防災工事に伴う埋蔵文化財の発掘調査は岩手県教育委員会が対応することだが、宮古市も各課と協議調整を協議する。

山本市長



埋文調査が急がれる危険箇所

問 国土交通省に対し、大震災の影響によって遅れることがないように要請した。また岩泉町と今後も情報交換をし、引き続き連携して早期復旧に取り組みを確認したところである。今後も地元の機運を盛り上げるなど復旧へ向けて取り組みを進めていく。

答 産業再生と雇用対策は
震災によって離職者が多くなり雇用保険の給付切れを迎える市民が急増する。産業再生と雇用実態は、また今後の対策は。

問 震災によって離職者が多くなり雇用保険の給付切れを迎える市民が急増する。産業再生と雇用実態は、また今後の対策は。

山本市長

答 被災した事業所の再開により緊急雇用の効果は出ている。今後は事業所の再建と再就職に向け支援に努める。

質問 仮設住宅改善とコミュニティ確立を図れ

答弁 空室有効利用と自治会活動に補助

問 仮設住宅の空室数は290戸となっており現時点でも入居希望者があり、その必要戸数の確保を前提に被災したグループホームや災害応援の派遣職員の宿舎、ボランティアの宿泊施設等有効活用を検討し実施する。また、部屋の狭さの解消は世帯分割など県と協議し検討する。他県の教員や学生ボランティアによる遊びや勉強の活動。保育所の園庭を開放し親子の交流の場を提供した。高浜小の通学児童は、遠距離通学に該

問 仮設住宅の空室数は290戸となっており現時点でも入居希望者があり、その必要戸数の確保を前提に被災したグループホームや災害応援の派遣職員の宿舎、ボランティアの宿泊施設等有効活用を検討し実施する。また、部屋の狭さの解消は世帯分割など県と協議し検討する。他県の教員や学生ボランティアによる遊びや勉強の活動。保育所の園庭を開放し親子の交流の場を提供した。高浜小の通学児童は、遠距離通学に該

答 仮設住宅の空室数は290戸となっており現時点でも入居希望者があり、その必要戸数の確保を前提に被災したグループホームや災害応援の派遣職員の宿舎、ボランティアの宿泊施設等有効活用を検討し実施する。また、部屋の狭さの解消は世帯分割など県と協議し検討する。他県の教員や学生ボランティアによる遊びや勉強の活動。保育所の園庭を開放し親子の交流の場を提供した。高浜小の通学児童は、遠距離通学に該

北村 進 議員



問 仮設住宅における課題と改善策や被災地における地域コミュニティ確立についての施策を伺う。空室の活用、生活環境整備のために行われている風除室等の工事の進捗状況や冬季対策。仮設住宅入居により学区外通学となった高浜小児童の通学の足の確保。通院や買い物等の交通の確保についての対応策を伺う。また、「孤独死」を防ぐ手立てとして地域コミュニティの確立は重要であり、仮設住宅内の自治会の設立、既存の自治会との共存、崩壊した自治会の再構築など、コミュニティを確立させるための方策について伺う。

答 これまで大きなストレス症状を示す子どもはほとんどいないが、他県の臨床心理士2名が継続派遣されている。子どもたちの心のケアは学校支援チームと一体となって支援を行う。重茂小内に設置されている鶴磯・千鶏小の仮設職員室を敷地内に新たにつくり、空いたところを教室に転用する。

佐々木教育長

問 震災から半年が経ち、心のケアや学習環境の整備の重要性がますます高まっていると考える。現在の課題を伺う。

答 震災から半年が経ち、心のケアや学習環境の整備の重要性がますます高まっていると考える。現在の課題を伺う。



榎内地区の仮設住宅



加藤俊郎 議員

④地域協議会を合併
特別債同様の期間に
延長できないか。

③被災した公共施設は、国費で
解体撤去できるのか、その後は
すべて災害復旧費でできるの
か。

質問

被災者への対応は適切だったか

答弁

混乱を招いた点は反省する

問

市民懇談会で被災市民
への職員の対応に厳しい
意見があった。職員の業務評価
について伺う。

答

坂下総務企画部長

職員は、震災対応業務に
不眠不休で懸命に従事したと考
えている。しかし市民からは厳
しい意見があった。これは緊急
の業務が大量に発生したことや
市役所全体の情報の収集や伝達
に混乱があり、市民の問い合わせに
答えられなかったり、回答
を訂正したりしたことが原因と
深く反省している。

■合併特別債対象施設の 被害状況は

問

①合併特別債を利用し
て整備した施設の中で津
波に被災した施設を伺う。

②被災した自治体の合併特別債
発行期限を5年間延長する特別
法が制定されたが、発行限度額
とその償還はどうか伺う。

③被災した公共施設は、国費で
解体撤去できるのか、その後は
すべて災害復旧費でできるの
か。

答

山本市長

①宮古市民文化会館、田
老診療所、宮古運動公園野球
場、浄土ヶ浜レストハウスおよ
び市道野中1号線、2号線と浦
の浜線の6施設、被災総額は約
23億2百万円となっている。

②合併特別債の発行限度額およ
び償還は現行のとおりだ。

③解体撤去の経費は国庫補助金
と災害対策債の充当だ。対策債
の元利償還金の95%は普通交
付税、5%は特別交付税で措置
される。被災した施設を移転整
備する際に災害復旧費の対象に
なるかどうかは未定だが、移転
新築する場合も対象とするよう
国に要請している。

④現行では地域協議会は平成27
年3月31日までだが、地域協議
会の意見を聴いて延長を検討し
たい。



被災した建物

質問

漁業の復興に最大の支援を

答弁

復興計画の中で全力を尽くす

問

漁業の復興支援を伺う。
①養殖わかめ施設の復旧
状態と来春の水揚げ予想は。

②個人が建設する加工場へ助成
すべきと思うかどうか。

③15ある漁港の改修計画は。

④漁船の動向はどうか。

⑤市として漁業再生のため9分
の8支援するとして予算化した
が年度内執行できるか。

答

山本市長

①については10月までに
設置の見込み。来春の水揚げ予
想は、対前年比で50%〜60%
と思う。②については国の3次
補正で検討したい。③について
は災害査定のと早期着工に努
める。④の漁船の動向は3漁協
で被災前2、774隻、流失2、
606隻、補充は251隻、発
注数は1、249隻だが4隻の
みの納入だ。⑤については翌年
度繰り越しもある。

横田有平 議員

■重茂半島線の抜本的見直しを
大津波で白浜〜堀内
間が寸断された。トンネ
ルも含めた抜本的対策を強く求
める。また、現道は
高潮で危険だ。防止
策を示してほしい。
通行止めも予想され
るので山廻りの市道
を整備すべきだ。



答

熊谷都市整備部長

復興関連道と位置付け、
一部トンネル化も含め整備する
よう県に申し入れる。高潮で危
険な場合は市道を補修し、不便
をかけないようにする。

問

被災者が家を建てる時
の阻害要因に埋文調査が
ある。非常時だからスピードが
必要。

答

①調査件数などは。
②埋文調査の必要性は周知され
ているか。

③簡素化の動きはないか。

答

佐藤教育部長

①は15件、あと9件
だが年度内完了の見込み。②は
展示や広報で周知している。③
は文化庁から簡略化策が示され
た。④は県や国に支援を要請し
ている。



波が洗う重茂半島線

質問 立丸峠・土坂峠を復興道路とせよ

答弁 両峠のトンネル化を強く要望する

内館勝則 議員



問

東日本大震災において、大槌町、山田町への自衛隊の救援活動、支援物資の搬入の際、盛岡市からは国

道106号と国道340号を經由して小国道又から土坂峠を通るルート、三陸地域震災災害後方支援拠点基地である遠野市からは立丸峠と土坂峠を通る唯一のルートである。今回の大震災でこれらのルートは、著しい渋滞と支援物資輸送の遅れを余儀なくされた。この二つのルートを復興道路として整備するよう国・県に働きかけるべきと考え

るが市長の見解を伺う。

答

山本市長

立丸峠は宮古市と遠野市を結び、土坂峠は大槌町と宮古市を結ぶ交通の要であるが、両峠は急峻、狭隘で交通難所地域であることから、トンネル化の要望をしてきた。県では立丸峠は「復興支援道路」土坂峠は「復興関連道路」として復興計画に明記しているの、従来にも増して国や県に強く要望する。

■産業復興についての振興策を問う

問

震災復興は、沿岸地域の産業をいかに復興さ



早期のトンネル整備が望まれる立丸峠

せるかである。第一には水産業であるが、漁協によつて取り組みの進捗に大きな隔たりがあるが現状認識は。個人事業主、小規模企業の被災が多い中で産業復興は10年後、20年後を見据えた振興策が必要だ。市全体の枠組みの中で農業・林業・水産業・観光業など多岐の領域でなりわいとして生活できる産業の掘り起こし策と企業誘致を積極的に進めるべきと考えが対応策を伺う。

答

中村産業振興部長

産業の復旧、復興については、被災の状況に応じた取り組みをしており今後とも努力する。事業所の再建に向けさらに支援策を講じていく。6次産業化や産業間連携での掘り起こし、企業誘致に努力する。

質問 木造の災害公営住宅を

答弁 被災者のニーズにより検討

坂本悦夫 議員



問

自分の力で住宅の再建ができない人にとつて、災害公営住宅の果たす役割は大きいと思う。県は主として鉄筋コンクリートの3〜5階建ての集合住宅を建設する計画を示している。しかし神戸大学研究室では、画一的で大規模な集合住宅という建物形式には問題があると指摘している。その理由は、①鉄筋コンクリートの集合住宅という建物形式は自然な人間関係の醸成を防げる。②集合住宅に住んだことのない高齢者にとっては、その弊害は大きい。③鉄の扉を開けてエレベーターを利用しなければたどりつけない住環境では、何気ない人と人との交流は生まれにくいと指摘している。住もうということは、単に住宅という器があれば良いというものではない。人間は社会的動物であり、生きていくためには、人と人とのつながりが欠かせない。したがって災害公営住宅は鉄筋コンクリートの集合住宅だけでなく、被災者の要望に応じ地域に合せて木造の公営住宅を建設すべきと考える。見解を伺う

答

山本市長

災害公営住宅に関しては、人が生活していくうえで、

人とのつながりは大切なものであると考える。災害公営住宅の規模や形式については、木造づくりを含め、県との整合を図りながら進めていく。できるかぎり被災者のニーズに合わせて整備したいと考える。

■住宅に市独自の支援策を

問

市で行ったアンケート調査によると、「住宅再建の支援」が最も多かった。この被災者の要望に当局はきちっと応えるべきである。考えを伺う。

答

山本市長

国、県の支援策を見極めながら必要に応じ、さらなる支援策を進めていく。



公営住宅

質問 田老診療所後任医師の見通しは

勤務条件等を提示し交渉中

問 田老診療所の医師が本年度をもって退職することと2月に辞表を提出した。後任医師確保に向けた市の取り組み状況と医師確保の見通しについて伺う。

答

山本市長

県の医師支援推進室など関係機関の協力を得ながら、医師確保に取り組んでいる。幸いに被災地の地域医療に理解を持ち、宮古市での勤務に興味を示している医師がいることから、現在、勤務条件などを提示し交渉を進めているが、最終決定に至っていない。

答弁

■産業再生と雇用対策を図れ

問 働く場が確保されなければ人口流出がさらに進む。産業再生と雇用確保対策を図る上で、今、市が早急に手を打つ必要がある課題とその施策は何か。市長の考えを伺う。

答

中村産業振興部長

事業所の再建支援のため市では、一千万円までの借入金に対する利子補給、設備貸与の保証料10%補助の二つの支援制度を創設し、県補助金を活用した修繕費補助の実施、国のグ



竹花邦彦 議員

ループ補助金申請も行ってきた。雇用確保については、被災した事業所の再開が不可欠である。二重債務問題解決のための債権買い取りシステムがまだ未確定であることや、国のグループ補助金の予算額が不足していることが課題としてあげられる。

また、離職者の再雇用については、被災により解雇せざるを得なかった離職者を、事業再開後に再雇用した場合に国の補助制度がないことが課題となっている。今後の市の新たな施策については、国の3次補正において市町村独自の雇用対策を行うことができる基金設置も検討されており、国の動向を注視しながら地域の実情を捉えた施策を実施していきたいと考えている。



被災した田老診療所

質問 被災者の生活・なりわい再建拡充を

実態にあった支援策を国、県に要望する

問 東日本大震災では商店、事業者などなりわいへの給付の具体化がさらに進んだと評価しているが、市長の見解はどうか。

答

金澤市民生活部長

災害救助法第23条は「生業に必要な資金、器具も給与または貸与できる」と定めている。今回、国は漁船、養殖施設への補助や中小企業へのグループ補助や二重ローン対策を制度化し、県は中小企業修繕費補助の制度化など地域産業の再生に向け、多く前進している。今後も地域の実態にあった支援策を引き続き要望していく。

質問

答弁

問 冬場、仮設住宅の水道などの凍結対策はどうか。

答

県に要望しているが、市は事前に水道工事組合との協議体制で整備を進める。

問

住宅再建支援金（最大で300万円）の拡大給付を図るべきではないか。

答

財源は国の補助と全都道府県の拠出基金で賄われている。国へ拡充を働きかけると同時に市も具体化に努める。



田中 尚 議員

■公共交通網の復旧と改善を

問 三鉄だけでなく、JRへの復旧費用の補助拡大を働きかけるべきではないか。

答

山本市長

鉄道軌道整備法では、鉄道事業者の半額負担があるが、JRは経営が安定しており対象外である。鉄道事業者の早期復旧の妨げにならないよう、最大級の支援要請をしている。

問

仮設住宅などからの移動手段にタクシーなども活用したデマンドバスの導入を具体化すべきではないか。

答

定期バス路線に加え、デマンドバスを導入した場合、その効率性や運行コストなどを十分検証する必要がある。当面は、国の地域公共交通確保改善維持事業を活用し事業社と連携して改善を行う。



被災したホテル

質問 木質バイオマス発電を

答弁 木材加工業者と連携し方策を研究

古館章秀 議員



問 林野庁が震災ガレキを再生エネルギーとして活用するため、木質系バイオマス発電を被災地に導入する予定を第3次補正に計上予定のことだ。木質系バイオマス発電整備は、新たな雇用の創設や製材所等から発生するパルクなどの処理、間伐材等林地残材処理の促進と林業全体の活性化の起爆剤になるので整備すべきと思うが。

答

山本市長

当市の林業振興は、木材加工施設間の連携による森林資源の有効活用を課題としている。木材加工業者の要望を把握しながら木質資源活用の方策として研究していく。

■震災時の災害対策本部初動体制は

問

東日本大震災時、①防災計画の中で各部各班にどのような指示をしたか。②第1調査班、第2援護班がどれだけの応援体制をとったか。③巨大津波時に高浜地区をはじめ孤立した地区に早急に避難道路を設置しては。④川井地域の防災無線では市長のメッセージや津波情報等が聞こえない。川井

地域が孤立した場合の通信手段はどうするか伺う。

答

下澤危機管理監

①防災計画の定める各部各班の分掌事務を確認し、それによって活動するよう指示した。②第1調査班、第2援護班は震災翌朝から7班体制で応援を行った。③巨大津波時に高浜地区をはじめ孤立した地区の避難路設置は、今後の防災対策などで検討していく。④川井地域の防災行政無線については、来年度から整備に向けて調査を実施。平成26年度の供用開始を目指している。



稼働している木質バイオマス発電所

質問 漁船確保は待ったなし

答弁 関係機関に働きかける

落合久三 議員



問 震災前の3漁協の漁船は2,700隻余。大震災で2,600隻余が被災し、県漁連が集約し、一括して

発注したが、新造船4隻が重茂に届いただけで遅々として進んでいない。打開すべく英知の結集を呼びかけるべきだ。

答

中村産業振興部長

事業費55億円余で市内3漁協が取り組んでいるが打開策を見出せない。関係機関に働きかけた。

■秋サケ漁等に間に合わない

問

サケはえ縄漁、アワビ漁が迫っているが、使用隻数はどれくらいか。

答

伊藤水産課長

サケはえ縄は86隻、あわび漁1,366隻である。

■魚市場の受入れ態勢強化を

問

サンマ漁が本格化し、秋サケ漁が迫っており市場の機能強化が急がれる。国の二次補正で市場復旧メニューが示され、修繕に踏み切ることになったと理解するかどうか。

答

中村産業振興部長

国の2次補正で補助対象

となったことから今議会で工事費を計上した。

■雇用確保は復興の土台

問

なりわいの再建が雇用確保の大道であることは論をまたない。市のこの間の支援策は店舗、事業所再建の大きな力となってきた。しかし今後、雇用保険受給の期限切れが連続して生まれる。平時の雇用確保ではない施策が必要だが、どうか。

答

山本市長

緊急雇用対策事業の9月までの実績は雇用実数717人で延べ雇用数4,449人である。これはあくまで「つなぎ」で本格的雇用再建ではない。重要なことは事業者の事業再開でその支援策を講じること、また就職面接会の開催などを実施していく。



本格化してきたサンマの水揚げ



議員 茂市敏之

9月16日、地域型復興住宅について、官民が連携しながら進めていくとの報道が

質問 防潮堤とまちづくりをどう考える

答弁 地域の方々と相談して決めたい

問

中心市街地が、シャッター街と化している。特にも、この度の被災により、再建か、廃業か、思い悩んでいる方も数多くいることと思うので、宮古市中心市街地活性化基本計画の中の、リアスロード整備事業を実施すべきだ。この機を逃しては、以後、実施不可能と考えるがどうか。また、まちづくりを考える上で、最も重要なのが、防潮堤はどうなるか。何メートル嵩上げになるのか。そしてその高さで、今回と同等の津波が来た場合どうなるかだ。9月27日、県から防潮堤の高さが発表された。それによると宮古湾は、10・4mとなっている。これは湾内各地域により高さが違うのか。湾の奥に行くにしたがい、津波の水位は高くなる。防潮堤を高くするように県に要望すべきではないか。また津軽石水門があったため、周囲の被災が大きくなったと見る人が多い。津軽石川両岸の堤防を嵩上げて、津波を河川に受け入れた場合、同等の津波で周辺の防潮堤から越えるような

あった。今、当市にハウスメーカーが殺到している。しかし、私は地元業者の復興と景気対策のため、地元業者を利用した場合の優遇処置を考えるべきと思うがどうか。

答

山本市長

中心市街地については、今後地域の方々と相談しながら検討する。次に県から示された防潮堤の高さは、湾内一律10・4mとなっており、議員指摘のとおり県に要望する。また津軽石川に津波を受け入れた場合のシミュレーションについて、県に要望する。また地元建築業者の優遇処置について、指摘のとおりと思うので、検討する。



津波で壊れた防潮堤



議員 中嶋 榮

の整合性を図り、取り扱いの一部を簡素化し弾力的対応を行う。③間取りが狭いことについては、すでに住宅も完成して

質問 万全な被災者支援を

答弁 一人一人に寄り添い支援する

問

①浸水区域内の土地はどうなるのか、高台移転に際し住宅建設の支援はあるのか。②農地転用、埋蔵文化財調査が迅速に行えるよう制度の整備が急務ではないか。③仮設住宅の間取りが狭い、呼び鈴がない、洗濯物を干す際ウッドデッキ、雨よけ庇が必要という不満がある。どう対処するのか。④仮設住宅入居者の自殺、孤独死を未然に防ぐために看護師、保健師、傾聴ボランティアの働きが重要ではないか。⑤生き残った命を支援し、ここで暮らすことを保障するため医、職、住の支援が欠かせないと思うが。

答

山本市長

①浸水区域内の住宅を建築できない土地の取り扱いは、国の支援も勘案し検討する。高台移転の住宅建設の支援は国の補助事業を活用し、希望に沿うように国に補助制度の充実を要望し、補償を明示したい。②農地転用に概ね40日と時間がかかるので迅速に対応したい。埋文調査については、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護との整合性を図り、取り扱いの一部を簡素化し弾力的対応を行う。③間取りが狭いことについては、すでに住宅も完成して



避難所前に並ぶ市民

いるので世帯分割を検討したい。呼び鈴がない、ウッドデッキや雨よけ庇が必要など多種の要望があるので県に改善を要望していく。④被災者すべての世帯を対象に支援活動を行ってきた。宮古保健所も9月から週一回の相談窓口を開設し、自殺予防の普及啓発を行っている。静岡、佐賀、熊本、沖縄から医療チームの応援を頂き、被災者一人一人に寄り添って長期の重点事業として巡回、面接を中心に支援をしていく。⑤すべての被災者に対して、暮らしの復興を図るため、計画の中で被災者に寄り添いながら『医、職、住』について十分配慮する。

質問 放射能汚染、宮古市の現状は

答弁 放射線量を測定し安全を確認

問 ①風評被害は起きていないか。②風評被害防止のために放射線量を測定しているか。③風評被害防止のために市で放射能測定器（食品用）を購入してはどうか。

答 山本市長 ①和牛子牛市場で平均価格が前年比2割下落し、繁殖農家に大きな影響を与えている。②県産農林の検査計画に基づいてキュウリ・ピーマンなどの28品目を検査、全て安全性を確認。③正しい情報を発信するために、信頼のおける専門機関に依頼するので市での購入は考え



和牛子牛市場

④学校の漁獲を週に10検体（宮古分3検体）を検査。「検出されず」の「45ベクレル」以下で暫定規制値500ベクレルを大幅に下回る。野菜は長ネギ・大根・キャベツのサンプルを調査したが検出されなかった。

須賀原千工子議員



問 市内の小中学校をはじめ市の測定値を伺う。

答 金沢市民生活部長 8月5日〜12日まで全小中学校を測定。年間1ミリシーベルトを下回り健康に影響しない。9月上旬に測定器を追加購入、市内20箇所を測定し異常なしを確認。今後も定期的に観測を継続して行く。

問 大津波襲来から半年が過ぎたが、福島第一原発からの放射能汚染に市民の不安が増している。

問 食の安全について伺っていない。

答 佐藤教育部長 ①学校給食センターの食材は検査しているか。②地元産の松茸などのキノコの検査結果はどうか。③お米はどうか。④魚介類や野菜はどうか伺う。

問 将来を見通した強いリーダーシップでの市長の構想、ビジョンが見えない。6点について伺う。①進化し

答 松本尚美議員 水産業を目指して、鰺ヶ崎、出崎地区の水産基地化と、生産から流通まで全体的な再建を提案する。見解と策は。②被災事業者支援として、修繕補助があるが、対象外の事業者支援策を早く示すべきだ。決断を。③中心市街地再生策と、復興住宅の市街地立地を。④観光地の早急なる再生と、宿泊施設等受け入れ体制の再建支援を。⑤新たな事業、産業創出を企業誘致も含め、雇用、経済のため進めるべきだ。その策は。⑥国、県に無心するだけでなく、身を削り、知恵と汗を出し、まちづくりの財源を確保すべきだ。市長の見解は。

質問 強いリーダーシップで新生宮古を

答弁 市民の意見を計画策定に反映させる

問 現在、地区懇談会、アンケート調査を実施し、市民の意見を伺いながら復興計画の策定を進めている。①漁業者を初め水産業を取り巻く多くの企業、団体が、経営意欲を失わないよう、継続的な支援をする。鰺ヶ崎・出崎地区は、復興計画の中で「みなとまち鰺ヶ崎」のあり方について検討する。②修繕補



被災した鰺ヶ崎地区

助制度の対象外事業者支援については、国の3次補正を見ながら、支援制度の創設を検討する。③中心市街地区への公営住宅の必要性も含め再生策は、住民代表の検討会で議論してもらおう。④宿泊施設等受け入れ体制の再建は、融資制度や、国・県の補助金を活用した支援をする。観光産業の早期再建は、重要な課題と認識している。⑤当面は被災事業再開に向けた支援措置を最優先するが、今後新規創業、新産業の創出支援、企業誘致等、総合的振興策を検討する。⑥事務事業の中止、休止によるもの、国、県への支援拡大の要望と合わせ、更に事務、事業の選択を行い財源確保を図る。

松本尚美 議員



問 将来を見通した強いリーダーシップでの市長の構想、ビジョンが見えない。6点について伺う。①進化し

答 松本尚美議員 水産業を目指して、鰺ヶ崎、出崎地区の水産基地化と、生産から流通まで全体的な再建を提案する。見解と策は。②被災事業者支援として、修繕補助があるが、対象外の事業者支援策を早く示すべきだ。決断を。③中心市街地再生策と、復興住宅の市街地立地を。④観光地の早急なる再生と、宿泊施設等受け入れ体制の再建支援を。⑤新たな事業、産業創出を企業誘致も含め、雇用、経済のため進めるべきだ。その策は。⑥国、県に無心するだけでなく、身を削り、知恵と汗を出し、まちづくりの財源を確保すべきだ。市長の見解は。



高橋秀正議員

問

家屋部分の撤去は進んだが、基礎部分の撤去も市でできないのか。

■基礎ガレキの撤去について

宮古の復興は、質問の3点が重要と考える。復旧はもとより復興に向けた取り組みを加速させる必要があると認識し、産業を早急に立て直し、雇用の場を創出するとともに、総合交通体系の整備要望等を行い、人口減少に歯止めをかけた。

質問

人口減少に歯止めをかける対策は

答弁

産業、鉄道、道路の復興が急務

問

大災害を受けて、人口減少率が過去最大となっている。これを食い止めるためには、「産業の復興」、「鉄道の復興」、「道路の復興」なくして宮古市の復興無し。これが宮古市の人口減少の大きな課題だと思いが、対策を伺う。

答

山本市長

宮古市の人口動態は、発災前の3月1日と9月1日の住民登録人口で比較すると1,219人の減となっている。震災による死者数は、9月2日現在525人。また、社会減も170人増えており、震災の影響と思われる。

答

金澤市民生活部長

国から基礎の上部が地上に出ていけば、補助対象で撤去出来るの見解が示されたのを受けて、土地境界に影響のない家屋等の基礎部については、市で撤去したい。

問

宮古市には、被災者向けの復興イベント等が全国で企画され招待を受けているが、申込先を市役所の中で一元化されないのはなぜか。

答

金澤市民生活部長

周知方法と、募集基準、応募方法については主催者が決定している。窓口の一本化の意見だが、主催者の意向を聞きながら、これまで通り関連部署で対応していきたい。



復旧が急がれる山田線（津軽石駅）

議会報告会開催

報告会は主に9月定例会の内容ですが、市政全般にわたっての自由討議も行いますので、最寄りの会場において下さるようご案内します。

開催日時	中学校区名	会場名
11月22日(火) 午後7時より	第一中学校	山口公民館
	宮古西中学校	西ヶ丘地区センター
	花輪中学校	花輪農村文化伝承館
	新里中学校	新里福祉センター
	川井中学校	川井保健センター
11月24日(木) 午後7時より	第二中学校	鍬ヶ崎小学校
	津軽石中学校	津軽石小学校
	重茂中学校	重茂公民館
	崎山中学校	崎山公民館
	田老第一中学校	グリーンピア三陸みやこ
11月25日(金) 午後7時より	第一中学校	宮古市役所6階ホール
	河南中学校	磯鶏小学校

決算審査は分科会方式初導入

審査向上を図る

決算審査は、これまで全て議員全員により行ってきたが、今回、各常任委員会を主体とした分科会方式で行うこととした。

分科会方式については4年前から議会運営委員会を中心に検討がされていたが、より具体的審査がされることと、常任委員会の活性化につながる意味合

いを持つものでもあることから今回試行として実施された。

総務、教育民生、経済、建設の4分科会はそれぞれ所管の款項目について審査を行った。質疑について当局からは適切な答弁を受けたが、議員からの提言も多く出ているので、23年度事業に反映されることを期待する。

質疑

決算審査 特別委員会

平成22年度

決算審査に関わる各分科会の一般会計決算、特別会計決算の審議内容を紹介します。

委員長 高屋敷吉蔵
副委員長 坂本 悦夫

総務分科会

9月30日

会長 田中 尚

◇現在の職員数は適正ととらえているか。

〔説明〕 23年度に新たに定員適正化計画を策定し、計画に基づいて管理していく。

◇職員組織のフラット化、グループ制の検証の状況はどうか。

〔説明〕 実態を検証し、良い点は今後も生かしていく。

◇補助事業により地デジ化対応済みの共聴施設で被災した施設はあるか。

〔説明〕 被災施設で復旧可能なところは補正予算で措置済みであり復旧に着手するが、音部里組合は全世帯が被災したため一旦組合を解散し、復興状況を見ながら対応の予定。

◇財政調整基金等の積立金で不用額が4千2百万円余あるが補正

で減額すべきでは。

〔説明〕 市債管理基金の県補助金、震災の混乱で交付にならなかったため不用額となったが、今年度交付の見込み。

◇三鉄新駅整備事業補助金での新駅設置効果は。

〔説明〕 震災前の2月末では、利用者は一泊あたり44人、運賃収入が1カ月あたり約21万円となっている。

◇市内循環バス実証運行支援事業の検証はどうか。

〔説明〕 実施結果はまとまっており、全体で1便当たりの乗車人員は6人程度である。

◇グリーンピア三陸みやこ仮設住宅入居者の自立に向けて敷地内に農園を整備し利用させてはどうか。

〔説明〕 市民農園と同じ考え方で、入居者から要望があれば財団と協議し柔軟に対応する。

◇発災当時、消防団活動が広範囲にわたったが、ポンプ車に燃料を満タンにできない状況にあった。備蓄をどう考えているか。

〔説明〕 震災の検証の中で、燃料不足が課題とされた。計画の見直しで燃料の備蓄を考えていく。

◇リバーパークにいさとの運営状

況はどうか。

〔説明〕 20年度から赤字になり、22年度も震災により利用者が増加したため、前年より経営状況が良くなっている。

◇今回の震災で殉職した消防団員への共済金が減額されるという報道は事実か。

〔説明〕 全国で250名の団員が殉職したため、減額となった。

◇本庁舎の復旧の見通しはいつか。

〔説明〕 来年5月を予定。

教育民生分科会

10月3日

会長 崎尾 誠

◇女性相談件数が前年の倍となった理由は何か。

〔説明〕 労働では資格の取得、家庭では家族や夫婦、嫁姑関係、DVについての相談が増えた。

◇緊急通報装置業務委託で、通報実績数と通報者は寝たぎりの人が多いのか。

〔説明〕 通報件数は1,774件で、通報者は高齢独居の人で健康状態はそれぞれ違うが、ある程度の自立者である。

◇乳幼児小学生医療給付事業で、

小学生への給付は、市長の公約で拡大したが、これに要する費用はいくらか。県の事業とするよう要望しているか。

〔説明〕 小学生2,484人で、1万9,001件、4,258万円、県に要望しているが、県全体で4億2千万円要することから難しいと聞いている。

◇つどいの広場の委託場所はどこか、利用実績は。

〔説明〕 2ヶ所に委託しておりキャトル5階のすくすくランドでは5,280組、ひかり幼稚園のひよこクラブでは1,002組の利用があった。

◇避難所となった宿泊施設とは事前に契約などできないのか。

〔説明〕 災害応援協定の締結を検討したい。

◇タラソテラピー施設に代わる健康増進施設の建設予定はあるのか。市民の健康増進施策は。

〔説明〕 施設建設予定はないが、メタボ対策など健康教室を総合体育館で開催を考えている。

◇新教育プランの四つ葉の学校は実施回数が多すぎるのでは。ニートンスクールは理科の授業を中心に行うべき。5年目を迎えるが見直しを行うべきではないか。

〔説明〕 四つ葉の学校は無理のない範囲で学校が計画した。ニュートンスクールは夏、冬休みに実施し、成果は充分にあった。見直しについては課題を抽出し検討していく。

と協議していく。

◇交通機関利用以外の遠距離通学児童に対する助成がバスやタクシーの補助を一人当たりに換算すると少ないのではないか。

〔説明〕 実績を見ながら検討。

◇市民文化会館の工事内容と繰り越した理由は何か。復旧の見通しは。

〔説明〕 工事内容は大ホールの舞台と機械設備の改修で震災により繰り越したが、工事中止の場合は不用額とし、改めて災害復旧費に計上する。復旧に当たっては安全性や復旧までの時間、要する経費を検証し実施する。

と協議していく。

◇耕作放棄地の解消のためのこれからの取り組みは。

〔説明〕 所有者への意向調査を行い、農地台帳へ登録し、新規就農者などの支援を行っていく。

◇川井地域特産物生産振興支援事業におけるJA紀南に出荷しているシソは放射能測定を行っているか。

〔説明〕 7月から5回調査を行ったが、いずれも検出されなかった。

◇シソの生産拡大に向けて現在の公社の貯蔵能力で大丈夫か。

〔説明〕 現在180トンから200トンの貯蔵能力であり、今後250トンまで貯蔵できるよう整備していく。

◇新規就農対策事業の実績をどのように評価しているか。

〔説明〕 現在3名がハウスなどを使用し研修している。就農していけば次につながる。

◇二ホンジカの被害が深刻だが駆除対策をどのように考えているか。

〔説明〕 被害が増えているので電気柵のほかに侵入防止柵を補助対象とした。今後は猟友会と協議し対策を検討する。

◇木材粉砕機の効果と粉砕後の処理状況は。

〔説明〕 たくさんの古ホダ木を処理できるので生産者から好評だ。粉砕後処理は自家の畑に肥料とするのが大半で、畜産農家から要望があれば連携して進めていく。

◇被災の状況を踏まえた水産振興ビジョン策定事業について、今後のあり方は。

〔説明〕 震災前に大方のかたちができていたが、復興計画を見据えて、見直しを図っていく。

◇漁業共済掛金補助事業において宮古漁協の事業費、対象事業者数とも少ないが、理由は何か。

〔説明〕 宮古漁協は、養殖漁業従事者が少ないのが理由だ。

◇廻来船誘致対策事業における海洋深層水水への補助金の効果は。

〔説明〕 実績は全体で7、267トンで、うち深層水水は3、812トン、普通水は3、455トンで実績は増えており一定の効果があったと評価している。今年度で3年目となるので継続すべきか検証したい。

◇企業誘致事業について、今までの企業誘致のやり方を変えるためにも、工業団地を造成すべきと考えるかどうか。

〔説明〕 現在、市所有の土地が震

災の影響で全くなかったことから用地確保に努めていく。

◇浄土ヶ浜レストハウスは、来年のゴールデンウィークまでに復旧すべきと思うが整備方針は。

〔説明〕 ゴールデンウィーク後の6月末までには復旧したい。

◇港湾施設使用料補助事業は、今後も続けるのか。

〔説明〕 今年度は、震災復興のため県使用料は無料となっている。来年度、県が有料に戻るのであれば、実施したい。

携わる求人が増えた。

◇市道整備率の65・5%をどのように評価しているか。

〔説明〕 整備率は高い数値とは思っていない。地権者の了解を得られず整備が遅れている状況がある。

◇除雪の基準と降雪時の出勤条件は。

〔説明〕 地域の状況に合わせて効率的な除雪に努めたい。

◇小山田橋の補修と施工方法の見直しの考えと宮古橋の進捗状況は。

〔説明〕 両方の橋を通行止めにすることができないので、被災した宮古橋の整備を優先し来年4月の供用開始を図りたい。その後、小山田橋補修の施工方法を検討し実施したい。

◇私道整備の内容・要件は。

〔説明〕 幅1・8m、3世帯以上が利用する道路で公道に接している場合において、側溝整備や道路の舗装が対象となる。

◇浸水対策事業等における曇目地区の工事予定は。赤前の道路冠水対策は。

〔説明〕 曇目地区は平成23年度に詳細設計を行い平成24年度に工事を実施する。赤前地区は仮設ポンプで対応している。今後、計画を

経済分科会

10月4日

会長 藤原 光昭

◇ジョブカフェでの職業紹介ができなくなったが今後の対応策は。

〔説明〕 高齢者相談室の廃止とともに職業紹介ができなくなったことが利用者減の原因と考えられる。改善に向けて職業安定所や県

建設分科会

10月5日

会長 近江 勝定

◇廃棄物の集積量は何トンか、廃棄物除去委託料は適正だったか、業務のチェックはどうだったか。

〔説明〕 廃棄物は推定55万トン、委託料は国が定めた標準積算で算定しており適正である。委託業務は職員で立ち会い確認にあたった。

◇住宅リフォーム促進事業の経済波及効果は、震災の影響はあるのか。

〔説明〕 経済波及効果は約18億円と見込んでいる。震災により647件となったが、この事業に

策定していく。

◇建築指導事務について、市では浸水区域への建築行為の自粛をお願いしたものの既に何軒か建設されているが、一定期間規制すべきではないか。

〔説明〕既に赤前地区に1軒、市内2軒、鎌ヶ崎地区4軒に許可が下りている。この他にも相談は多数あったが、各地区の具体的な復興計画がまとまるまで自粛するようお願いしている。非可住地域などの規制を考えている。

一般会計決算歳入

■総務■

◇市民税について、個人分が減少した要因と法人分が伸びた要因は何か。

〔説明〕個人分が所得の減で、法人分は一部の会社の業績が伸びたことによる。

◇地方交付税の基準財政収入額について、収入未済額を含んだ額で算定されるのか。

〔説明〕調定額で算定される。

【意見】

○消防団福祉共済掛金は、公費で負担されている。日本消防協会の事情で適用されないのはいかがなものか。協会の責任で全額支給す

べきだ。

■教育民生■

◇諸収入の貸付金元利収入では、奨学資金貸付金収入の収入未済の理由と人数は。

〔説明〕収入未済は現年度分68人474万8、400円、滞納繰越分47人1、174万6400円、実数は92人で22年度300万円増となったが、その理由は震災の影響によるもの。

■経済■

◇養魚場使用料の内容は

〔説明〕和井内の施設を閉伊川漁協に貸しているもの。

◇国庫支出金の漁港水産物供給基盤整備の収入未済額の内容は

〔説明〕震災により精算ができなかった事業で23年度に繰り越したものの。

◇市債の土木債における港湾の調定・収入済額とも記載がないがなぜか。

〔説明〕震災のため県から負担金を免除されたもの。

【意見】

○緊急雇用対策本部会議のあり方について、国の緊急雇用対策にとどまらず、雇用対策を強力に進めるべきだ。

特別会計

○国民健康保険事業勘定特別会計

◇財政調整基金が多すぎるのではないか。

〔説明〕増加傾向にある医療費のため、今後、基金の取り崩しが増える見通しである。

○農業集落排水事業特別会計

◇普及率はどのくらいか。普及率向上のための対策は行っているか。

〔説明〕水洗化率は63・6%となっており、水洗化普及員により融資制度など周知し普及に努めている。

○漁業集落排水事業特別会計

◇震災の影響で使用料が減収となるがどのように処理されるか。

〔説明〕千鶴、石浜地区の処理施設は全壊となっており、現在は仮復旧が終了し簡易処理で排水処理している。津軽石地区の処理施設も被災したが、金浜までの延長が認められ、処理場から中継ポンプ場に変更となったことから簡易復旧にとどめている。震災により使用料は4割減収が見込まれるが、一般会計からの繰り入れで処理されることとなる。

○浄化槽事業特別会計

◇被災地の浄化槽はどうなるのか。

〔説明〕整備した43世帯が被災したが、本体の使用は可能であり震災による移転となれば基本的には市の負担となる。被災地区の今後の土地利用の状況を見極めながら負担については決定したい。

○水道事業特別会計

◇震災の影響による給水収益の減収の状況は。

〔説明〕4月から9月までの調定で約8千万円の減となっており、今年度の減収は、最大1億6千万と見込んでいるが、工事の中止などにより最終的には約5千万円程度の赤字になる。

◇有収水量84・37%となっているが全て漏水が原因か。定期的に漏水調査をしているのか。

〔説明〕凍結防止のため放水することもあるが、常に有収水量を監視し、漏水調査している。

○下水道事業特別会計

◇震災後の管路の状況を調査すべきではないか。

〔説明〕処理場や中継ポンプ場が被災したが、処理の量から判断すると管路の被災はなかったと認識している。今後も調査していく。

復興対策特別委員会

復興についての 提言書まとまる

山本市長へ提出

宮古市議会では、3月11日の東日本大震災対応のため、復興対策特別委員会（田中尚委員長、委員12人）を設置し、復興についての議論を重ねてきた。

提言書をまとめるために各常任委員会が現況を把握し、必要に応じ市民や団体、事業者などと意見交換するなど、より実態に即した課題のとりまとめに努めてきた。

提言の内容については、一として、被災した方々が一日も早く元の安定した生活を取り戻すことができるよう、住居の関係や産業の復興、安心して暮らせるまちづくり。二として、被災者の救済措置や復興財源の確保対策、二重債務問題、エネルギー対策などに重点をおいたものに集約している。さらに分野別施策と地区ごとの復興まちづくりについても重要かつ緊急課題として提言をした。この提言書は、議員総意によるもので、9月21日、山本市長に提出していることから、今後策定される宮古市復興計画に反映されることと思う。

委員会活動報告(6月～9月)

総務 常任委員会

- 田老総合事務所等の貸付について／震災復興に向けた組織体制の見直しについて／「グリーンピア三陸みやこ」の当面の利用及び今後の対応方針等について／宮古市市税条例等の一部を改正する条例について
- 震災復興に向けた組織体制の見直しについて／本庁舎の位置及び総合事務所等災害対策本部機能のあり方について／情報通信管理体制の課題について
- 東日本大震災の被害者に対する市税の減免に対する条例について／東日本大震災の被害者に対する国民健康保険税の減免に関する条例について
- 東日本大震災の被害者に対する介護保険料の減免に関する条例について
- 復旧・復興に伴う財源措置について／災害関連法律・制度について／グリーンピア三陸みやこの管理について
- 宮古市市税条例等の一部を改正する条例について／仮設住宅からの交通の確保について(継続)／本庁舎の移転について
- 被災事業者に対する支援について／東日本大震災による水産被害支援方針について／震災復興に関する所管

事項の緊急課題の取りまとめについて／観光の現状と復旧・復興の緊急課題について(宮古観光協会)意見交換の取りまとめについて

- 宮古市復興基本計画の策定に関する所管事項について①JR・三陸鉄道の復旧課題②市庁舎の整備課題③復興基金等復興財源課題

- 宮古市グリーンピア三陸みやこ条例の一部を改正する条例について／宮古市東日本大震災復興基金条例の制定について／市庁舎の災害復旧について／普通財産(土地)の処分及び処理経過について／東日本大震災による建設工事請負契約解除に係る損害賠償について／宮古市消防団条例の一部改正について

教育民生 常任委員会

- 宮古市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について(継続)／今後の活動計画について
- 東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例について／東日本大震災の被害者に対する国民健康保険料の減免に関する条例について／東日本大震災の被害者に対する介護保険料の減免に関する条例について
- グリーンピア三陸みやこの保健福祉

部関連施設の状態について／学校運営の緊急課題について／学校運営の状況について／診療施設の状態について／保育施設の状態について／仮設住宅建築状況及び運動場利用状況について／瓦礫の集積状況について

- 震災復興に関する所管事項の緊急課題について(継続)

- 東日本大震災による被災者に対する介護サービス利用料の免除について
- 宮古市と岩手県との間の平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により特に必要となった廃棄物の処理に関する事務委託に関する規約の一部変更について

- 岩手県災害廃棄物処理詳細計画について／田老サポートセンターについて
- 宮古市東日本大震災教育支援金制度の新設について／鶴磯小学校及び千鶏小学校の学習環境改善について
- 宮古市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例について

経済 常任委員会

- 港湾機能確保支援補助金について／東日本大震災による水産被害支援方針について／震災復興に関する所管事項の緊急課題の取りまとめについて(継続)
- ホクヨープライウッド(株)との意見交換／新岩手農協営農経済センターとの意見交換／宮古市末広町商店街振興組合との意見交換

建設 常任委員会

- 震災復興に関する緊急課題の取りまとめについて(意見交換結果の取りまとめ)／今後の活動について
- 畜産業現状について／行政視察について(継続)
- 東日本大震災による水産被害支援方針について／東日本大震災による林業関係被害について／宮古市緊急雇用総合対策事業について
- 住居等の高台へ移転も踏まえた生活環境の調査・研究と整備課題について(継続)／三陸縦貫道の整備計画について／仮設住宅の入居状況について
- 災害復旧事業の概要説明について／市営佐原団地住宅建替え事業について



被災した田老のアワビ種苗センターを視察

市民の声



宮古市 田鎖 劉屋 裕之
農業

あの3月11日の大震災から7ヶ月が過ぎましたが、私たちの悲しみが癒されるほどの時間ではないでしょう。中でも、子どもたちは計り知れない痛みを心の中に抱え込んでしまったことと思います。

そんな中、津波を目の当たりにしながら避難した鯉ヶ崎小学校の子どもたちが、宮古の復旧・復興に頑張っている人々取材して、まとめようとしていることを知りました。

3、4人がグループとなって各地に出かけ、明るくはきはきと質問をして、メモを取っていく子どもたちの姿に会い「この子たちに胸を張って大人の姿を、宮古の将来を見せられるように私たちが力を合わせ、しっかりと前を向いて生きなければ」と励まされました。

何年かかるかもしれない宮古市の復興の将来の主演となってくれるはずの子どもたちがより健やかに、たくましく育っていくような宮古市の手厚い、心のこもった教育行政を議会の皆さんにお願いします。

◆◆お知らせ◆◆

12月定例議会は11月29日開会
予定です。くわしくは議会事務局
(☎68-9113)に
おたずねください。

議会広報編集特別委員会
編集委員長 横田 有平
副委員長 橋本 久夫
編集委員 佐々木重勝
古館 章秀
伊藤 清
須賀原チエ子
内館 勝則
高橋 秀正

☆今議会は、震災の影響もあつたのか傍聴する方が少なかったのが残念でした。
☆私たち編集委員は、今後も市民の目線で、わかりやすい、親しみやすい「議会だより」にするため取り組んでいきます。
高橋 秀正

請願意見書



可決された意見書

○意見書第15号
自治体クラウドの推進を
求める意見書

提出者 宮古市議会議員

提出先 中嶋 榮

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

経済産業大臣

○意見書第16号
電力多消費型経済からの
転換を求める意見書

提出者 宮古市議会議員

提出先 中嶋 榮

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

○意見書第17号
灯油高騰への緊急対策を
求める意見書

提出者 教育民生常任委員会

提出先 委員長 崎尾 誠

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

採択された請願

○請願第6号

「灯油高騰への特別対応」と
「福祉灯油」を求める請願
請願者 岩手県生活協同組合
連合会

会長理事 加藤善正

岩手県消費者団体

連絡協議会

会長 高橋克公

いわて生活協同組合

理事長 飯塚明彦

傍聴者数

9月16日	7人	9月27日	21人
9月22日	12人	9月28日	19人
9月26日	24人	10月12日	3人
		計	86人

編集後記

☆「東日本大震災」から8ヶ月、街中のガレキ撤去も進み被災者は仮設住宅への入居、浸水した家屋の補修も済み、飲食店も再開した。宮古市は少しずつ復旧・復興へと歩みだしています。

☆今定例会は、決算認定議会として、初めて分科会方式を取り入れ、連日活発な議論がかわされました。

☆今議会は、震災の影響もあつたのか傍聴する方が少なかったのが残念でした。

☆私たち編集委員は、今後も市民の目線で、わかりやすい、親しみやすい「議会だより」にするため取り組んでいきます。

議会広報編集特別委員会
編集委員長 横田 有平
副委員長 橋本 久夫
編集委員 佐々木重勝
古館 章秀
伊藤 清
須賀原チエ子
内館 勝則
高橋 秀正